



DAIKEN GROUP
CORPORATE REPORT
DAIKENグループ コーポレートレポート
2010

お問い合わせ先

大建工業株式会社

〒530-8210 大阪市北区堂島1丁目6番20号(堂島アバンザ)
TEL: 06-6452-6320 FAX: 06-6452-6071
<http://www.daiken.jp/>

表紙デザインについて

DAIKENの持つ素材一つ一つが、私たちの暮らす空間全体を構成していくイメージを表現しています。広げるとDAIKENのロゴマークをかたどっていることが分かります。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された森林および管理された森林からの原料を含む「FSC認証紙」を使用し、印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な「水なし印刷」を採用しています。

2010年9月発行

環境発想のものづくりで 人と社会と環境に新たな「価値」を

DAIKENの創業は、今から60年以上前の1945年。

終戦直後の荒廃と混乱の中で「復興資材として木材・製材品を生産し、日本の社会や国民の生活の再建に役立ちたい」という先人の熱い志のもと、各種木製品と床材の製造に着手したのが始まりでした。

さらに、1958年には従来の合板を軸とした事業から木質資源を無駄なく活用できるインシュレーションボードの生産をスタートさせ、建材メーカーとして新たな第一歩を踏み出しました。

この年こそ、DAIKENが掲げる「環境発想のものづくり」の原点ともいうべき年です。

以来半世紀にわたって、従業員一人一人が地球環境の将来と向き合い、人や社会に対してやさしくあることを常に問い続け、新たな「価値」を生み出してきました。

目次	Contents
トップインタビュー	3
Our Challenge 1 地球にやさしいものづくり	7
Our Challenge 2 人にやさしいものづくり	13
CSR活動報告	17
環境保全活動報告	20
事業概要	23
会社概要	25



編集方針 DAIKENグループでは、CSR（企業の社会的責任）への考え方・取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆様にお伝えするため、2008、2009年度とCSR報告書を発行してきました。（2003～2006年度は「環境報告書」、2007年度は「社会・環境報告書」）今回、CSRを含め、当社の特徴や事業の概要を分かりやすくお伝えする「DAIKEN GROUP CORPORATE REPORT 2010」として取り

まとめました。本レポートを通じて、当社の取り組みに対するご意見・ご感想をいただき、今まで以上に社会に役立つ企業活動の充実に努めていきたいと考えています。なお、本レポートを補充する情報は、当社Webサイトに掲載していますので、併せてご覧ください。
<http://www.daiken.jp/csr/index.html>

■対象期間：2009年度（2008年4月1日～2009年3月31日）ただし、一部のデータおよび活動内容は、2010年度の情報も含めます。
■報告範囲：大建工業（株）および大建工業グループ ただし、環境パフォーマンスデータは、一部範囲が異なります。
※大建工業（株）を示す場合は「DAIKEN」、大建工業グループを示す場合は「DAIKENグループ」と表記しています。

DAIKENグループの経営理念

人と空間・環境の調和をテーマに
顧客本位の経営を行う

DAIKENグループ 品質・環境方針

- 明日につなげる、次の快適
「DAIKEN Next Amenity」を基軸に、
お客様に信頼され、満足していただける
「エコ素材」、「高機能建材」とサービスを提供し、
「暮らし価値」を拡げていきます。
- 「環境発想のものづくり」を通じて、
地球のために、次のエコ
環境負荷を低減する「ECONEXT」にチャレンジします。
- 「品質・環境方針」の達成のために、
「品質・環境マネジメントシステム」を運用し、
お客様との対話を深め、
品質・環境の継続的改善に努めます。

設計・開発プロセス

- 社会の変化・お客様のニーズを的確にとらえ、お客様の信頼と満足が得られる製品をスピーディに設計・開発します。
- 製品のライフサイクルの各段階において、環境負荷低減に配慮した設計・開発に取り組みます。

生産プロセス

- 当社の固有技術を活かし、確固とした「品質・環境マネジメントシステム」の下で、お客様の要求に適合した製品づくりを行います。
- 資源の有限性を認識し、木材資源や鉱物資源をはじめとした有用な地球資源の循環型利用に積極的に取り組みます。

営業、物流、アフターサービスなどのプロセス

- お客様の立場になって、業務をスピーディかつ確実に行います。

コンプライアンス

- 事業活動に関連する「法的要求事項」、「その他の要求事項」及び「自主管理基準」を順守し、お客様・社会から必要とされ、信頼される企業であり続けます。

コミュニケーション

- 積極的な環境情報の発信に努め、地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。

「品質・環境方針」は、
すべての従業員に周知し、目的・目標展開すると共に、
これらは定期的にレビューし、見直します。

平成22年4月26日

大建工業株式会社
代表取締役・取締役社長 澤木良次



未来を見据えた環境志向の
リーディングカンパニーとして、
地球にやさしく、人にやさしいものづくりを通じて
持続可能な社会の実現を目指します。

代表取締役・取締役社長

澤木良次

Q1 > 創業から現在に至るDAIKENの歴史や想いをお聞かせください。

DAIKENはまだ世の中に環境という意識がそれほど浸透していなかった時代から、建材メーカーとして何かできることはないかと考え続けてきました。今から半世紀以上前の1958年、日本の戦後復興の中で、限られた木材資源をもっと有効に使うことはできないかと試行錯誤を重ね、廃木材までを原料として活用できる「インシュレーションボード」を事業化したのです。

さらに、インシュレーションボードの生産工場を岡山に建設したのですが、その際に周辺山地に森を買って植林も行いました。これは森林資源を愛護する思想を後世に伝えたいという想いからでした。

森林資源をはじめとする限られた資源を生かし、世の中

の役に立ちたいという熱い志がDAIKENの事業活動のベースに創業当時から脈々と受け継がれているのです。そして世の中の動きを敏感に感じ取って、ニーズに応えてきたからこそ、今のDAIKENがあるのです。

現代は大きな不安に包まれています。100年に一度と言われる金融危機、気候変動や資源枯渇、生物多様性の喪失、どれもこれまで経験したことのない地球規模での課題であり、深刻さの度合いは増す一方です。しかし、これはDAIKENにとって大きなチャンスだと考えています。創業時からの原点である「環境発想のものづくり」は今の時代にこそ必要だからです。

**住宅業界は社会課題と密接に関係しています。
だからこそ、当社にとっては大きなチャンスであり、
事業を通じて貢献できることをさらに広げていきます。**



**Q2 > DAIKENの事業の原点となる
木材利用には、どのような意義
があるのでしょうか。**

樹木はCO₂を吸収し、炭素を固定する働きを持つため、樹木を増やすだけでなく、木材を燃やさずにできる限り長い期間利用し続けることは、CO₂増加に起因する気候変動の防止に貢献できます。当社は木質再生原料を活用したインシュレーションボードをはじめとする木質素材をメインで扱うメーカーです。こういった商品を数多く活用いただき、末長く使っていただくことは、炭素を固定するという観点からは森林を増やすのと同じ効果があると言えるのです。

従来、合板の原材料には天然の南洋材が利用されてきました。しかし、伐採による森林減少は、地球温暖化の原因ともなります。そこで、当社ではその使用量を削減するために、成長の速い樹木を植林し、定期的に伐採・活用する取り組みをマレーシアで開始しました。木材を使うばかりでなく、生み出す植林活動も推進し、循環利用していくことが大切です。そして、成長するまでに約30年はかかるラワンに比べ、4倍のスピードで成長する植林木を活用することにより、ラワンの9倍もの炭素を固定することができます。このような植林木を当社は合板として利用しています。また、製材端材を原材料とするMDF（中密度繊維板）は、1994年からマレーシアで生産を開始して以降、多様な分野で広く普及してきました。これら植林木合板とMDFは地球にやさしい材料であり、当社はこれらを組み合わせたフローア用基材を開発し、「エコ台板」としての活用・普及を図っています。2011年までに当社のすべての床材製品の基材をこのエコ台板に切り替えます。

これに加え、再生素材の積極的活用は、循環型社会実現

の面で欠かせません。当社のインシュレーションボードなどの製品は木材の端材を100%利用でき、さらに解体古材や廃木材も原材料として積極的に活用しています。

また、木質材料に代替し得る未利用資源を原材料とするダイロートン（ロックウール吸音板）、ダイライト（火山性ガラス質複層板）も地球にやさしいエコ素材です。

これら素材は、単に「エコ」というだけでなく、断熱性や加工性など、多様な機能によって、住まいの建材をはじめとする多用途な基材として広く使われており、人々の快適な暮らしをサポートしています。

このように環境保全に貢献するエコ素材を持っている点、そして素材であるからこそ、今後さらに多様に活用できる可能性を秘めているという点がDAIKENの強みです。ただ、これまでこうしたことがうまくお伝えできていない面がありました。これからもっと多くのお客様に知っていただき、より広く活用いただけるように努めることが当社の使命だと考えています。

**Q3 > 近年、住宅業界は「量から質への転換」
が求められています。DAIKEN
の進めるリモデル事業についてお聞かせください。**

2009年は「長期優良住宅法」の施行に続き、住宅エコポイント制度の中でもリフォームが対象になるなど、「建てては壊す」という従来型の住宅のあり方から脱却する「量から質への転換」の動きが加速しています。今後は、世代を超えて長く住み継ぐことができる良質なストックとしての住宅がより一層求められるようになるでしょう。DAIKENは「リモデル」という考え方でこの問題に取り組んでいます。「リモデル」というのは、単なる修繕や設備の取り換えなど

ではなく、空間レベルのリフォームを指します。

また、このリモデル事業の展開に当たって大切なのは、お客様の多様なニーズにお応えできる対応力です。当社には、収納スペースの問題、耐震補強、防音、カビや結露など、住まいに関するさまざまなお悩みにお応えできる製品や技術があります。さらに、こうした当社の提案力の幅を広げるため、TOTO（株）、YKK AP（株）と業務提携を結び、商品企画・開発をはじめ、フェアの開催やショールームの開設など協力体制を構築しています。

これまでの当社の直接的なお客様は、流通店や工事店などプロユーザーが大半でしたが、今後はエンドユーザーとのかかわりを一層大切にしていきたい考えです。2009年度は東京ショールームを開設し、そして2010年7月にはTOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールームをオープンしました。実際の住まい手となるお客様とのコミュニケーションを図る上でショールームの役割がいかに大切であるかを実感しています。

最近のお客様は住まいへの関心が高く、特に「良いものを選びたい」「住まいに問題があって困っている」というお客様にはぜひご相談に来ていただきたいと思っています。

**Q4 > 従業員に対しては、どのような
ことを求めているのでしょうか。**

DAIKENの考え方や取り組みを全従業員が誇りに思っている会社がどんな会社であるかを語ってもらいたいと思っています。語るためには、会社のこと、考え方などを十分に理解しておかなければいけません。これが従業員としての基本とも言える部分なのです。そうした基本ができた上で、

自らの力で考え、動く自立型の人材に育ってほしいですね。そうすれば、従業員一人一人を通じてDAIKENは信頼される会社になっていくと思います。

**Q5 > 最後に、DAIKENの2010年度
の主な取り組みと今後の戦略を
お聞かせください。**

環境発想のものづくりを通じて環境負荷を低減する「ECO NEXT」という考えを発表して1年がたち、品質と環境を統合したマネジメントシステムへの移行を図るため、2010年4月、これまでの品質方針と環境方針を統合した「品質・環境方針」を制定しました。DAIKENは品質面も環境面も同等に重視しており、切り離さずに取り組むことで相乗効果を生み出したいと考えました。

これによって、今まで以上にお客様に信頼され満足されるエコ素材・高機能建材を提供していきます。また、この考えの下、グループ全体の品質管理体制・環境管理体制をさらに強化するため、ISO9001、ISO14001の認証取得活動を推進しています。

住宅業界は、国内では少子高齢化、安全・安心への関心の高まり、地球規模での温暖化、廃棄物などさまざまな社会課題と密接に関係しています。しかし、こうした課題を解決するものを生み出すことができれば、大きなチャンスとなり、DAIKENには無限の可能性が広がっていきます。

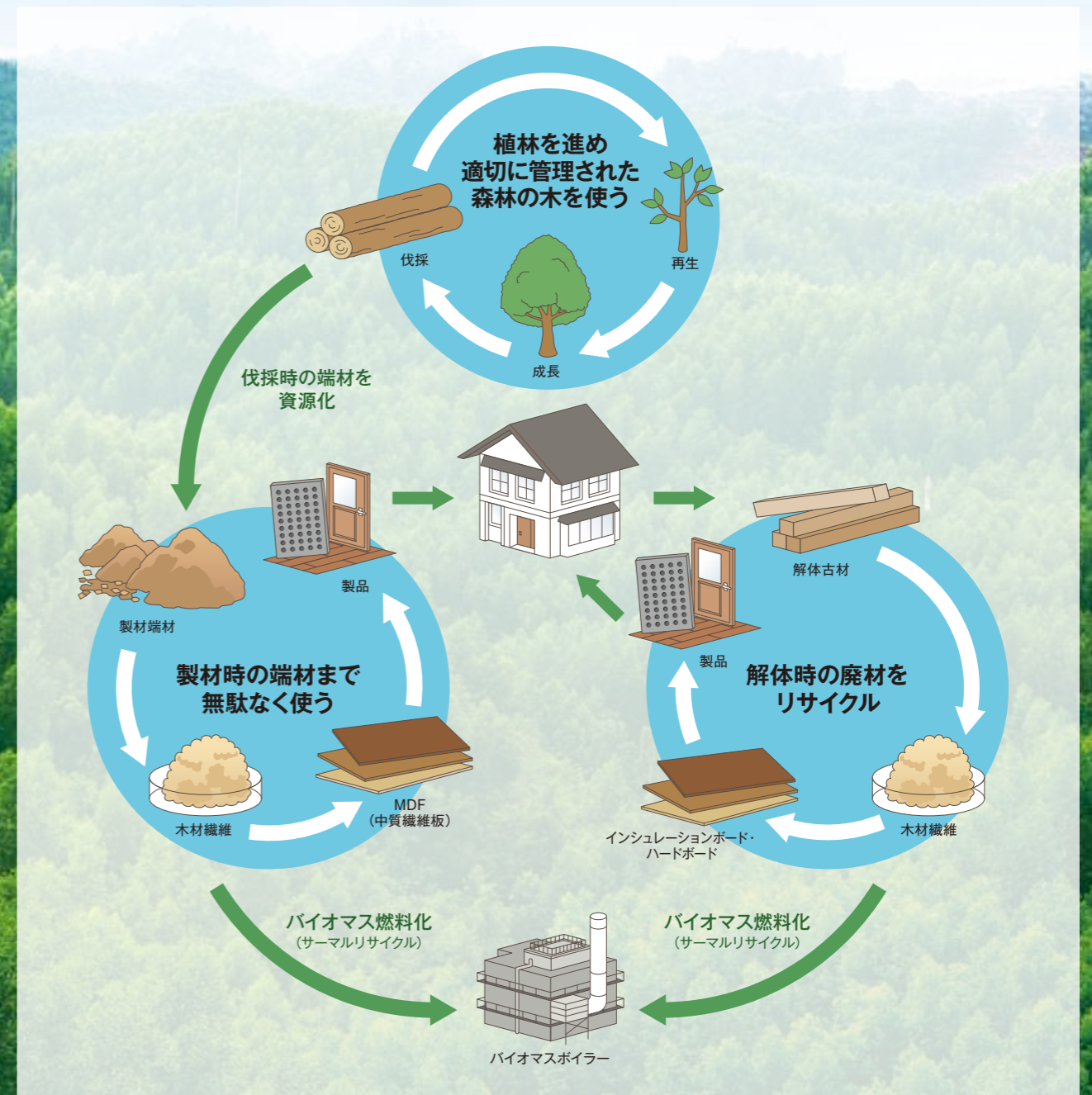
今後は、エコ素材をより広く活用いただくために、これまでの用途にとらわれない幅広い分野への展開、リモデル市場への積極的進出、そして海外への展開に注力していくことによって、社会に貢献できる部分をこれまで以上に広げていきたいと思っています。

地球にやさしいものづくり

大切に育て、無駄なく使い、リサイクルする 木の循環利用で低炭素社会の実現に貢献します

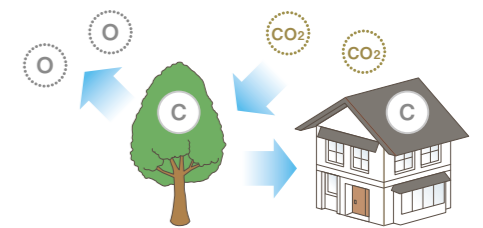
DAIKENのものづくりの根底には「環境発想のものづくり」があり、それを支えているのが木という素材にほかなりません。木は、再生可能な資源であり、炭素を貯蔵し酸素を放出するという地球上で重要な役割を果たしています。そして、加工しやすく、断熱、調湿、吸音などさまざまな機能を併せ持つ、大変優秀な素材です。

そのため、DAIKENでは「植林を進めること」「適切に管理された森林の木を使うこと」「木材資源を無駄なく活用すること」そして「一度使われた製品をリサイクルして使うこと」といった木の循環利用を進めています。また、新しい素材にも目を向け、製鉄の副産物や火山灰シラスなどの未利用資源を有効に活用することによって、地球環境と調和したものづくりを行っています。



木はCO₂を吸収、炭素 (C) を固定し酸素 (O) を放出します

木はCO₂を吸収、炭素を固定し酸素を放出します。地球上の炭素の総量は一定のため、固体の炭素を増やせば、気体の炭素を減らせます。つまり、自然の森林を増やし、木造住宅や木製品として使い続けることで、CO₂排出量の抑制につながり、地球温暖化防止に貢献できるのです。



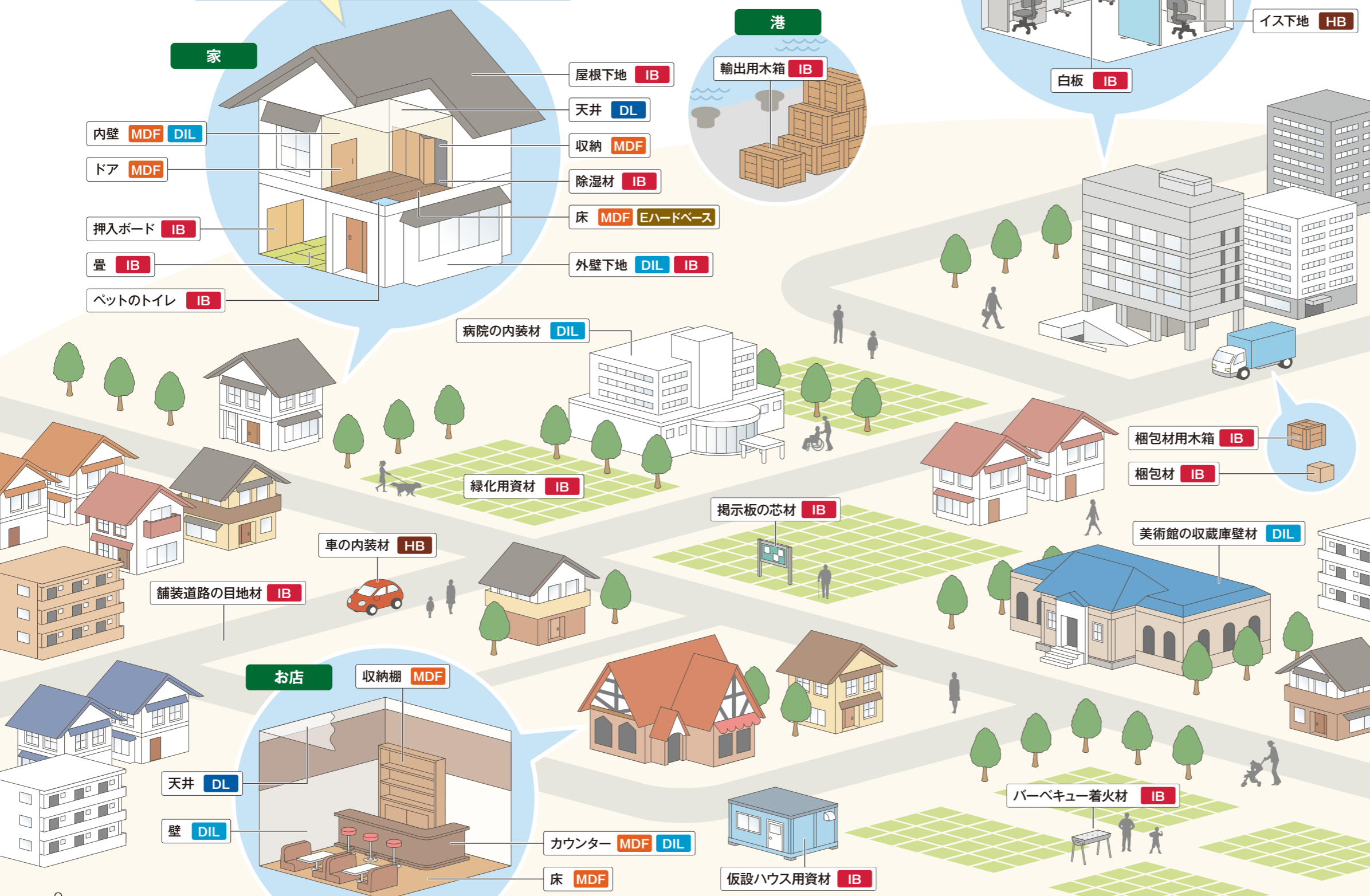
未利用資源を活用することで木材の代替を図ります

製鉄の際に取り出される副産物であるスラグウール、自然界には大量にあっても使い道のない火山灰シラスなどの未利用資源を製品の原料に活用し、その特性を生かすことによって木材の代替化を図っています。

さまざまな場所で活躍するDAIKENの「エコ素材」

DAIKENには、地球環境にやさしい木を最大限に活用した木質素材（植林木、製材端材、解体古材が原料）、および未利用資源を有効活用した「エコ素材」があります。これらをより幅広く利用いただくことで、低炭素社会の実現に貢献します。

DAIKENのエコ素材を住宅1棟すべてに使うと、
約1トンのCO₂貯蔵効果！



エコ素材

【木質素材】

インシュレーションボード (IB)

IB

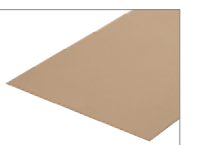
建築解体時の廃木材などを原材料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当するエコ素材。軽量で断熱性、耐水性なども備えています。



ハードボード (HB)

HB

インシュレーションボードと同様、建築解体時の廃木材などを原材料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当するエコ素材。表面が硬く、耐水性と剛性に優れています。



MDF (中密度繊維板)

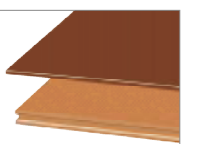
MDF

製材端材などを原料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当するエコ素材。表面・木口面が最も滑らかで化粧加工が施しやすくなっています。



Eハードベース

環境にやさしい植林木合板と特殊MDFを融合させた環境配慮型のエコ基材。南洋材合板の代替基材として森林保護に大きく貢献します。



【その他の素材】

ダイライト (DIL)

DIL

再生資源であるスラグウールと、未利用資源である火山灰シリカを有効活用した無機質パネル。耐火性、軽量、高強度、防蟻性に優れ加工もしやすく、外壁下地材や不燃壁材などに使用されています。



ダイロートン (DL)

DL

再生資源であるスラグウールを有効活用したロックウール吸音天井材。(財)日本環境協会のエコマーク認定品です。

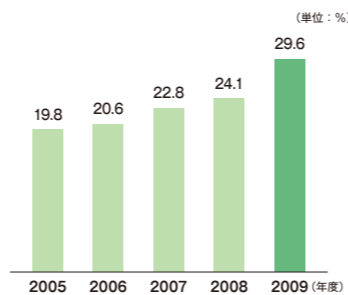


再生資源や未利用資源を利用した エコ素材、エコ製品を広めていきます

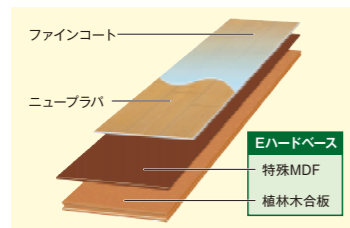
DAIKENは、森林資源を大切に、なおかつ廃棄物を削減するという両方の課題を解決する製品として、建築解体古材からつくられる木材チップや製材端材などを積極的に使った「インシュレーションボード」「ハードボード」「MDF※1」の生産を長年にわたって続けてきました。また、森林保全の観点から、これまで住宅のさまざまな建材に使用されてきた一般的な南洋材合板を新たな素材に転換していくことが急務となっています。そうした中で、DAIKENは建材業界でいち早く「植林木を利用したエコ台板」を開発し、南洋材からの転換を進めています。このほか、未利用資源を原材料とする「ダイライト」や「ダイロートン」も主力のエコ素材です。

※1 中密度繊維板 (Medium-Density Fiberboard) のこと。合板や製材の製造過程で出る端材からなる木材チップを蒸蒸・解離したものに接着剤を加え、熱と圧力で板状に成形したもの。近年、合板の代替材料として、広く使用されるようになっている。

売上高に占めるエコ素材の割合



エコ台板を開発し普及に 取り組んでいます



エコ台板であるEハードベースを使った床材の構造

床材の「基材」には、一般的にラワンなどの天然南洋材が使用されていますが、今後は環境保護の観点から入手困難になるとみられています。そこで、DAIKENはこれに代わる新基材として、「植林木合板」、「特殊MDF」、さらに「植林木と特殊MDFを組み合わせた基材」をエコ台板として開発しました。これらを普及させていこうと取り組んでいます。

インシュレーションボードを 緑化に利用します



「エコプロダクツ2009」のDAIKENブース

DAIKENのエコ素材であるインシュレーションボードに保水機能を持たせて、オフィスビルの屋上や校庭の緑化などに活用できる「緑化用保水ボード」は、緑化を推進する製品として期待されています。2009年12月、東京ビッグサイトで開催された環境展示会「エコプロダクツ2009」にも緑化用保水ボードを出展し、エコ素材の持つ機能性が大いに注目を集めました。

パナソニック電気(株)との 業務提携でエコ台板の 業界標準化を目指します

DAIKENは、パナソニック電気(株)と、エコ台板の供給、相互OEM生産を軸とする生産・調達面で業務提携を行い、2010年5月にこれを発表しました。建材製品の中でも、特に強度や耐久性が必要な木質床材の基材は、これまで天然のラワン合板が大半でした。今回の内装建材業界をリードする2社の提携によって、今後、エコ台板の業界標準化を目指します。

Topics

国産間伐材の積極的な利用のため実証実験を開始しました



間伐材を現地でチップ化する

DAIKENは、間伐材をチップ化してインシュレーションボード(以下IB)の原料にするシステムの確立を目的に、林野庁補助事業「木質資源利用ニュービジネス創出モデル実証事業」※2に参画し、2009年1月より当社社有林(岡山県新見市)で実証事業に取り組んでいます。

IBの原料チップは建築解体古材からなるチップを主体としていますが、近年、解体家屋の減少による古材チップの減少や新建材混入による質の低下、バイオマスエネルギーとしての燃料用途の増加などで調達難が続いており、良質な原料安定確保のために新たな原料入先を検討していました。安価に古材チップを再利用できるシステムは確立されていますが、未利用資源である間伐材の活用は確立されていません。そこで、間伐材チップを安価に生産できるシステムを確立するために実証実験を行いました。

また、林地に放置されることの多い枝葉材についても、有効活用する実証事業も併せて実施しています。針葉樹の葉は、木部に比べ抗菌・消臭効果が高いので、ペレット化し、ペット用のトイレ砂としてその消臭性能を生かした「国産ひのきの葉っぱの力」を製品化しました。

※2「木質資源利用ニュービジネス創出モデル実証事業」とは、間伐の実施と間伐材の利用を一体的に実施するモデルの構築を目的に、公募により選定された団体にその事業費用の一部を支援することによって、新たなビジネスモデルの創出を図るもの。

従業員の声



森下 滋

岡山大建工業株式会社

岡山大建工業(株)では創業当初、地元岡山の県産材の未利用材をチップ化し、IBの原料として使用することで事業展開してきました。しかし、建築解体が増える中で、解体古材を有効利用することが社会的にも必要となり、逆に国内林業からは有用な間伐材などのチップが安価には確保できなくなりました。

今回、間伐材チップの有効利用システム構築の実証事業に参画し、あらためて気付かされたのは、約50年前とは林業事情はまったく異なっているということです。販売の見込みが立たないために適正な間伐が行われない林地が多数存在し、また運び出すコストがまかなえないために間伐された材も切り捨てたまま林地に大量放置されています。これらが日本の森林を荒廃させ、土砂や残材の流出を引き起こしている現状を実際に見てみると、間伐材の有効利用システムを構築する社会的意義を実感せざるを得ません。

国土の7割を占める森林から出る間伐材を有効利用する仕組みをつくり上げることは、林業の活性化にもつながるため、ぜひシステムを確立させたいと考えています。

人にやさしいものづくり

安心して暮らしていただける 住まいづくりに貢献します

人にやさしいものづくりをテーマに掲げているDAIKENは、独自にユニバーサルデザインを定義し、空間の提供まで視野に入れた製品づくりに取り組んでいます。

お客様が「住まう喜び」を感じていただけるような空間づくりを追求し、シックハウス対策、耐久性や断熱性などの基本性能に加え、快適性・利便性など、さまざまな角度から製品の性能・品質向上に努めています。



安心

住まいの構造面から、安全性能を追求。万一の地震や台風、火災にも強い素材で、生涯安心して暮らせる住まいをつくります。

安全

滑りにくさ・支えやすさ・動きやすさを基本に、安全性に配慮した階段部材や床材、手すりなどをトータルに展開。家庭内の事故を防ぐ工夫を随所に施します。

便利

日々の生活は、細かい動作の連続です。無理のない姿勢で使えるように、寸法や形状、分かりやすさなどに配慮し、誰にでも使いやすい扉や収納をデザインします。

快適

「住む人の感性・感覚」も、ユニバーサルデザインの重要なポイントです。床のさわり心地や美しさ、壁の風合いなどにこだわることなどにより、心地良い居住空間をつくります。

健康

赤ちゃんから高齢者まで、家族みんなの健康を損なうことがないように、空気環境や清潔さを追求。健康快適性能を備えた壁材・天井材などを豊富に展開しています。

DAIKENの考えるユニバーサルデザイン

一般にユニバーサルデザイン (UD) とは、「すべての人のためのデザイン」ととらえられており、その対象はあくまで製品単体です。しかし、私たちDAIKENグループはそこから一歩踏み込み、製品がセットされる住環境・住空間までをUDの対象としてとらえ、「より多くの人たちが、住まう喜びを感じられる製品と空間」の提供をDAIKEN-UDの目標としています。つまり、当社製品が住居に使用されたときの使いやすさ、さらには空間全体としての居心地の良さを常に考えています。



お客様の快適な暮らしを最優先に 製品づくりに取り組んでいます

DAIKENでは、製品をご愛用いただくお客様の信頼にお応えし続けるため、製品の企画・設計から製造・施工・使用に至るすべてのプロセスで、安心・安全を目指しています。

そうした発想・プロセスの下に生み出される製品は、エコ素材による環境配慮、健やかで快適な住まいの空気環境、高齢者配慮、快適な音環境、耐震性への対応など、人々が暮らすさまざまな住まい空間の快適性、そして安心・安全性を実現します。

さらに、製品単体ではなく住環境・住空間までを設計デザインの対象としてとらえ、そこに住まうあらゆる人たちが喜びを感じられる住空間となるよう総合的な製品の提供を目指しています。



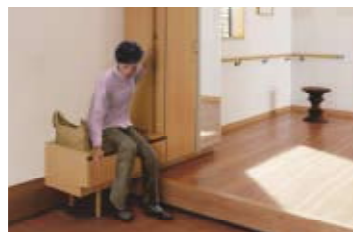
お客様のお悩みを受け止め 最適な解決策をご提案します

住まいを購入する前にはなかなか気付きませんが、住み始めてしばらくたつと、結露やカビ、音の問題、収納スペースの確保、耐震性能への不安など、お客様にはさまざまな住まいの悩みが生じてきます。そして、リフォームでは、このような現状の不具合や不満を解消して、より快適な住まい環境に改善することができます。ところが、実際はどこに相談したらいいのか分からないとおっしゃるお客様も多いことが分かってきました。

DAIKENは、こうしたお客様のお悩みを直接伺うことが今後ますます重要になると考え、求められる住まいづくりを実現するための提案やサポートの場を、さらに充実していこうとしています。



10年先まで見据えた エイジングサポートを 推進しています



立ち座りをサポートする玄関収納ベンチユニット

初めは快適な住まいでも、長く生活をしていく中で不都合な個所が出てきます。特に加齢によって身体状況は変化するため、50代・60代では気にならなかったことが、70代になってから支障となってくることも珍しくはありません。DAIKENは「エイジングサポート」の視点から、玄関先での立ち座りをサポートするベンチ付きの「玄関収納」など、10年先まで見据えた安全・安心で快適な住まい空間を提案しています。

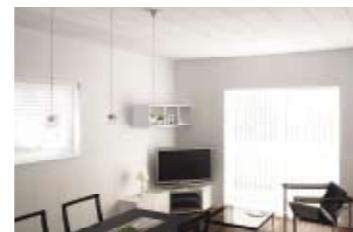
万々に備えた 地震や火災に強い 住まいづくりに貢献します



ダイライトを使用した住宅(右)の耐震性能比較実験

住まいの安全・安心を確保するためには、地震や火に強いという性能も大切です。DAIKENは、家屋の強度のポイントが「壁」のトータル性能にあるという観点から、家を支える外壁下地材として高強度・耐火・高耐久性能を併せ持ち、シロアリにも強い素材「ダイライト」を提案しています。ダイライトを外壁下地材として使った家屋は、震度7の振動を与えた実験でも倒壊することなく優れた耐震性能を発揮しました。

結露や臭いを防ぎ 健やかで快適な空気環境を 実現します



湿気を吸放出する調湿壁材の部屋

健やかで快適な空気環境づくりには、結露やカビ・ダニの原因となる湿度や毎日の生活の中で発生する臭いは大敵です。DAIKENは、こうした空気環境をより快適で健康的な空間にするため、シックハウス症候群の原因物質の排除に取り組むとともに、室内の湿気を吸収・放出し、嫌な臭いを除去する「調湿壁材」などを提案しています。

「お客様センター」で 生の声をしっかりと 受け止めます

DAIKENに対するお客様からのさまざまなご意見やご相談、また苦情など、生の声を直接お聞きする窓口として「お客様センター」を2010年4月に設置しました。お客様から寄せられるご相談などに素早く対応し解決していくことによって、お客様からの信頼を高めることはもちろん、お客様から得られたさまざまな情報を社内にフィードバックして、これからのものづくりやサービスにも生かしていきます。

お客様との接点である 「ショールーム」で 出会いと発見を演出します



多くのお客様に商品を体感していただけるショールーム

DAIKEN東京ショールームは「体験、体感できるこれからの快適な暮らし」と「多彩な商品ラインアップ」をテーマに、お客様との接点の場、新たなビジネスコミュニケーションの場として開設されました。タイムリーな情報発信と同時に、お客様の声を素早く社内へフィードバックし、商品開発につなげることを目指しています。また、2010年7月には大阪にTOTO(株)、YKK AP(株)との3社合同ショールームをオープンしました。

新しい生活スタイルの ご提案「グリーンリモデル」

DAIKENはTOTO(株)、YKK AP(株)と3社共同で新しい生活スタイルを実現するためのコンセプト「グリーンリモデル」を展開し、人にも地球にもやさしい住まいを実現したいと考えています。



グリーンリモデルの3つのテーマ

CSR活動の推進

DAIKENグループでは、CSRビジョンの実現に向けてテーマごとに課題を設定し、CSR活動を推進しています。

CSRビジョン 資源循環型企業のリーディングカンパニーとして、人と環境が共生できる持続可能な社会の実現を目指します。

エコ素材で暮らし価値を上げます

地球にやさしいものづくり	人にやさしいものづくり	CSRの基盤
<ul style="list-style-type: none"> 再生資源や未利用資源を主原料としたエコ素材とエコ製品の製造販売 環境負荷の低い生産拠点の実現 木質資源の保護を目的とした植林活動 など 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の安全を最優先に考えた製品の製造販売 住宅の質の向上に貢献できる製品の製造販売 など 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示 内部統制 リスクマネジメント コンプライアンス

CSR活動計画

🟢🟢🟢 … 目標を大きく上回って達成 🟢🟢 … 目標達成 🟡 … 目標通りに進捗できず

	テーマ	2009年度			
		課題	活動実績	評価	
社会的信頼の基本	コーポレート・ガバナンス	各種規定、マニュアルの整備とその運用	内部監査による整備状況と運用の確認	🟢🟢	
	コンプライアンス	コンプライアンス意識の浸透	コンプライアンス教育プログラムの実施	🟢🟢	
	リスクマネジメント	全社リスク対応	全社リスクの見直しと、全社重要リスクの対策立案	<ul style="list-style-type: none"> 全社重要リスクの抽出と対策の立案・見直し 新型インフルエンザ対策 	🟢🟢
企業責任の基本	お客様に対する責任	安全・安心なものづくり	品質マネジメントシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全に関する自主行動計画の策定 品質・環境ISO認証取得活動 全社品質保証委員会の設置 	🟢🟢
			再生材料と植林木合板の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 植林木利用のフロア用エコ台板の普及・推進 	🟢🟢
	従業員に対する責任	安全・衛生能力開発・人材育成	労働時間の短縮への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 連続年次有給休暇取得制度の推進 全国事務所における「ノー残業デー」の推進 	🟢
			合法的かつ持続可能な木材の調達	PEFC-CoC認証の取得	🟢🟢
	取引先に対する責任	CSR調達	投資家への積極的な情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家および証券アナリストとのミーティングを開催 決算説明会の定期開催 	🟢🟢
				<ul style="list-style-type: none"> 「チーム・マイナス6%」に続いて「チャレンジ25」に参加 社有車の削減 コピー・FAX複合機導入による機器および使用紙量の削減 個人ごみ箱の廃止と分別徹底 	🟢🟢
社会貢献活動	地域社会、環境保護への貢献	省資源・省エネルギーの取り組み	マレーシアでの植林	<ul style="list-style-type: none"> 植栽面積685haの植林を実施 	🟢🟢
			林地残材の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 国産間伐材のチップ化利用の実証実験 	🟢🟢
社会貢献の基本	地球にやさしいものづくり	森林資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> 「エコプロダクツ2009」など展示会への出展 	🟢🟢	
		環境コミュニケーション	環境コミュニケーションの充実	🟢🟢	

CSR活動ハイライト

全社重要リスクの抽出と対策の立案・見直し

本社に設置された「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」(以下、RCM委員会)を主体に、2009年度は、全社各部門から会社の経営・事業の継続に支障を来す可能性のあるリスク(経済的損失・信頼失墜につながる事項)を洗い出しました。RCM委員会では、その中

から、特に重要と考えられる事項を「全社重要リスク」として選定し、リスクランクを付けました。

さらに、それらリスク発生時の対策を、各主管部門が立案しました。RCM委員会では、今後その内容の見直しや、対策の実施判断を進めていきます。

DAIKENグループ全体で品質と環境のマネジメントシステムを統合し、運用を開始

DAIKENグループは、これまで事業部門やグループ会社それぞれが個別の品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムでISO認証を取得し、システムを運用してきました。

今後も「お客様・社会から必要とされ、信頼される企業であり続ける」ために、お客様満足向上の追求と環境保全活動をさらに推進すべく、2010年度中にDAIKENのISO認証取得、2011年度中にDAIKENグループ全体のISO認証統合を目指し、2009年度よりグループ全体で品質と環境のマネジメントシステムを統合したシステムを運用しています。

ISO9001、ISO14001 認証取得事業所・グループ会社

事業部門・会社名	左記に含まれる範囲	ISO9001	ISO14001	
国内	内装材事業部	三重ダイケン(株)	○	○
	住機製品事業部	井波大建工業(株)	○	○
	東部エコ事業部	高萩大建工業(株)	○	○
	岡山大建工業(株)	-	○	○
	セトウチ化工(株)	-	○	○
海外	ダイケンサラワク社		○	○
	ダイケンミリ社		○	-
	ダイケンニュージーランド社		○	-
	大建工業(寧波)有限公司		○	-
本社スタッフ・販売部門		2010年度取得予定		
本社部門と上記国内グループ会社		2011年度統合予定		

(2010年6月末現在)

連続年次有給休暇取得制度の促進

連続年次有給休暇取得制度は、年次有給休暇の範囲内で半期に一度、2日または3日の連続休暇を取得する制度で、従業員の心身のリフレッシュを図ることを目的として2007年度に導入しました。半期ごとに行う連続有給休暇の申請は、各自への意識付けになるだけでな

く、効率的な業務運営を可能にし、休みやすさにもつながっています。制度導入から4年が経過し、有給休暇の取得率は3.8%増加しました。ただ、連続有給休暇の取得率は年間80%程度にとどまっており、100%に近づけていくことが今後の課題です。

全国事務所における「ノー残業デー」の推進

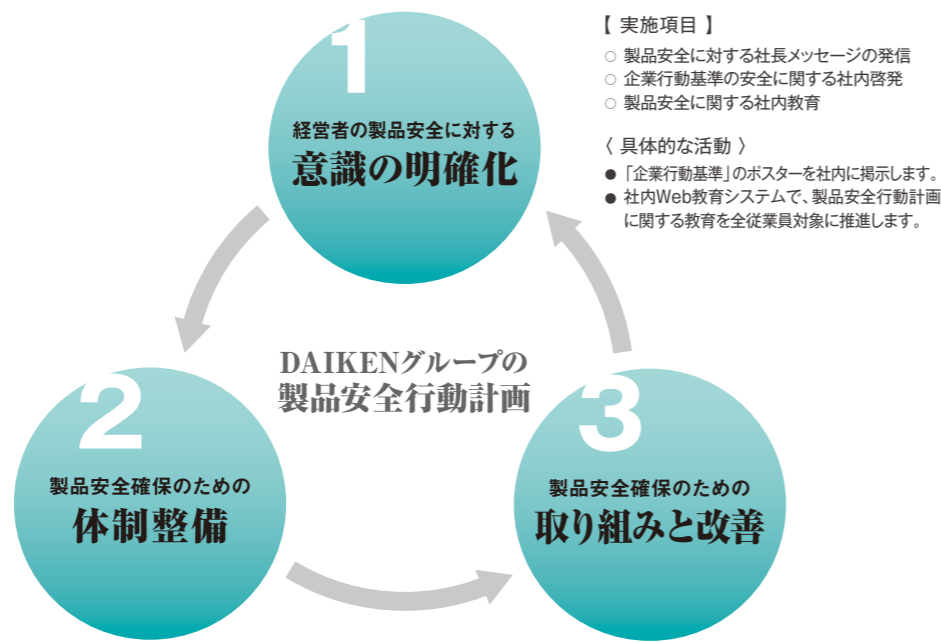
事業所ごとに、週1~2日を残業しない日「ノー残業デー」と決め、決められた退社時間の徹底に努めています。この制度は、従業員の健康管理のための施策として2009年度に導入し、総務人事部での見回りや、音声ア

ナウンスなどによって制度の周知を図ってきました。ノー残業デーによって仕事にメリハリがついたという声もありますが、業務改善や意識づけを継続し、さらに残業を減らしていきたいと考えています。

CSR活動ハイライト

お客様の安全を最優先に「DAIKENグループの製品安全行動計画」を策定し、運用を開始

お客様に安心してご使用いただける製品を提供することは、DAIKENグループのCSRの基本の一つです。より安全性・信頼性の高い製品・サービスを提供できるように2009年3月に「DAIKENグループの製品安全行動計画」を策定し、同年4月から運用を開始しました。



- 【実施項目】**
- 製品安全に対する社長メッセージの発信
 - 企業行動基準の安全に関する社内啓発
 - 製品安全に関する社内教育
- 〈具体的な活動〉
- 「企業行動基準」のポスターを社内に掲示します。
 - 社内Web教育システムで、製品安全行動計画に関する教育を全従業員対象に推進します。

- 【実施項目】**
- SR* (Safety, Quality and Environment Review) による製品設計時の安全性の確保および品質基準の見直し
 - 「品質不良」の市場流出を防ぐ品質管理と監視の強化
 - 製品事故発生時の社内対応の明確化
 - 法令順守の周知徹底のための教育・研修の実施
 - ※新製品の安全性、品質性能、環境配慮についての評価プロセス
- 〈具体的な活動〉
- 執行役員による品質委員会を新たに設けて、責任と権限を整理・統合することで品質問題への施策を強化します。
 - 新製品設計の各段階で、SRを実施し、製品安全のチェックを強化します。
 - 社内Web教育システムで、「コンプライアンス」「知的財産」など法令順守に関する教育を全従業員対象に実施します。

- 【実施項目】**
- 品質設計段階の品質基準順守および製造時の品質管理を徹底
 - 製品事故発生時は、社内規定による報告、処理を行い再発防止
 - 「製品安全行動計画」の運用状況の定期的な確認と改善
- 〈具体的な活動〉
- 製造事業所に対しては、定期的に監査を行い品質管理が徹底されているかどうかを確認します。
 - 「製品安全行動計画」が確実に実施されているかどうかを社内のQEMS (品質環境マネジメントシステム) の内部監査の中で確認します。

「市場から信頼される品質の確保」をキーワードに「DAIKENグループの製品安全行動計画」を推進し、お客様の安全を最優先する人にやさしいものづくりを行ってまいります。

環境保全活動の推進

DAIKENグループでは、資源循環型社会と低炭素社会の実現に向けて、すべての事業活動において具体的な目標を設定し、環境保全活動に取り組んでいます。

第三次中期環境計画 (2008年度~2010年度) ●●● … 目標を大きく上回って達成 ●● … 目標達成 ● … 目標通りに進捗できず

	指標	2010年度の目標	2009年度の実績	評価
1 資源循環型社会への貢献				
①	木質繊維板の回収システムの仕組みづくり、運用する。	木質繊維板の回収量 3,000t/年	1,700t (2008年度比 39%増加)	●
②	マレーシアでの植林活動を継続実施する。	植林面積 500 ha/年	総植林面積 3,260ha (2009年6月末時点)	●●
2 事業活動における環境負荷の低減				
①	グループ全体で環境マネジメントシステムを再構築する。	ISO14001認証取得 大建工業 (株) の認証取得 (2010年9月)	事前審査を受審した。(2010年3月)	●●
② 地球温暖化防止 (低炭素社会への貢献)				
1.	国内生産子会社における温室効果ガス排出量を削減する。	CO ₂ 排出原単位* ※原単位=排出量/生産重量	年平均1%以上削減	●●●
2.	輸送に係るエネルギー使用原単位を削減する。	エネルギー使用原単位* ※原単位=使用量/輸送量	年平均1%以上削減	●●●
3.	事務・営業部門におけるエネルギー使用量を把握し、CO ₂ 排出量削減活動を推進する。	エネルギー使用量 CO ₂ 排出量	集計システムが構築され、運用されている。 エネルギー使用量 1,230kℓ CO ₂ 排出量 2.3千t-CO ₂	●●
③ 廃棄物削減の推進				
1.	国内生産子会社の3R*を推進し、廃棄物総排出量/社外埋立量を削減する。 ※リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用のこと。	社外埋立量	社外埋立量を、2007年度 (7,500t/年) 以下にする。	●●
2.	事務・営業部門の産業廃棄物の発生内訳を精査し、削減活動を推進する。	産業廃棄物総排出量	削減目標が設定され、活動が推進されている。 数値把握し、目標設定した。 1,704t (2008年度比 22%削減) 2010年度目標: 2009年度比 20%削減	●●
④	化学物質の適正管理	PRTR対象化学物質排出移動量	2007年度実績 (71t/年) 以下とする。	●
3 環境に配慮した製品開発				
①	設計・開発にLCA手法を取り入れ、製品の環境負荷の把握と低減を促進する。	LCAの実施	主要製品*のLCAが推計できている。 ※木質ドア、床暖房、MDF、畳おもて	●●
②	環境配慮製品を拡販する。(エコ基材フロアの拡充)	フロア台板のエコ基材化比率	70% (2011年度 100%)	●●
4 法的規制およびその他の要求事項の順守				
①	環境関連法規制などの順守状況を監視する仕組みづくり、実施する。	—	監視するための仕組みが構築され、運用されている。 手順を作成し、運用を開始した。 廃棄物管理については、規程を改訂し、監視を強化する仕組みとした。	●●
5 環境コミュニケーションの充実				
①	レポートの発行/ Webサイトなどにより、適切に情報公開する。	—	各ステークホルダーに要望されている情報公開が、適切になされている。 CSRレポートを発行し、Webを有効活用した情報公開を実施した。	●●
②	生物多様性に配慮した社会貢献活動を推進する。	—	「ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系の保全プログラム」に継続参加し、活動がなされている。 伊藤忠商事 (株) グループの一員として、ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系保全プログラム「ITOCHU Group: Forest for Orang-utan」に参加した。	●●

*1 上位6工場: 井波大建工業 (株)、岡山大建工業 (株)、高萩大建工業 (株)、三重ダイケン (株) 河芸工場、三重ダイケン (株) 久居工場、会津大建工業 (株)

生産活動における環境負荷

生産活動における環境負荷の全体像を把握し、その負荷低減に努めています。

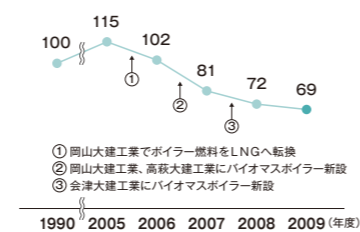
環境保全活動ハイライト

生産活動における温室効果ガスの削減

2005年度から実施したLPG・重油からLNGへの燃料転換、2006年度から2008年度にかけて実施したバイオマスボイラー増設、設備の効率稼働などにより、2009年度の温室効果ガス排出量は1990年度比31%相当の削減となりました。

※経年での比較を可能にするため、電力のCO₂排出係数を0.378kg-CO₂/kWh(2000年度の係数)に固定し、各年度のCO₂排出量を算定。

温室効果ガス排出指数の推移※(国内生産拠点)
※1990年度を100とする。

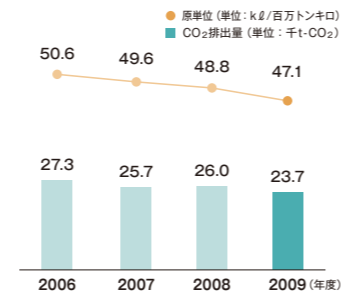


物流のエネルギー使用原単位を改善

2009年度の国内の輸送量は1億9,000万トンキロで、輸送に伴うCO₂排出量は2万3,700トン-CO₂でした。輸送量は2008年度より5.3%減少しましたが、車両の大型化*1や積載率向上など輸送の効率化を推進した結果、エネルギー使用量(原油換算)は8.7%減少し、原単位*2は47.1(kℓ/百万トンキロ)で、2008年度比3.5%削減となりました。

※1 製品のトラック輸送に主として利用している10トン車の一部を大型車(15トントレーラー車や20トントレーラー車など)に切り替え、燃料使用量の削減を図った。
※2 原単位=エネルギー使用量(kℓ)/輸送量(百万トンキロ)

CO₂排出量とエネルギー使用原単位



環境配慮に対する取り組みに、社外から高い評価

2009年3月、(株)日本政策投資銀行から、最高ランクの環境格付に認定され「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的である」との評価を受けました。これに続いて、2009年9月、(株)三井住友銀行の環境格付融資評価においても「企業経営において優れた環境配慮を行っている」との評価(総合評価ランクAA)を受けました。



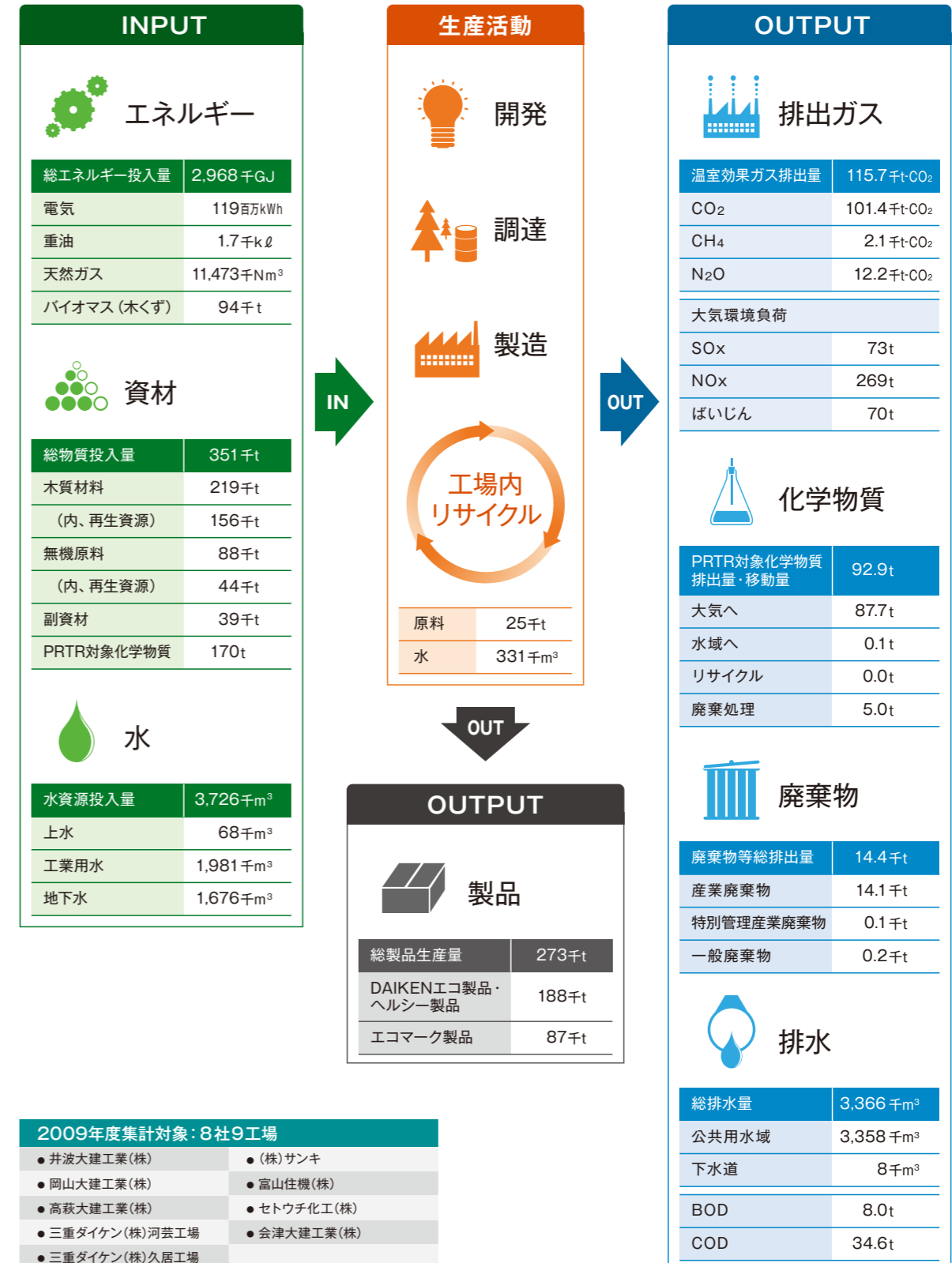
(株)三井住友銀行の環境格付融資実行証

高萩大建工業が「3R推進協議会会長賞」を受賞

2009年10月、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会(略称:3R推進協議会)の主催する「平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において、高萩大建工業(株)が「3R推進協議会会長賞」を受賞しました。マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルにより木質資源の有効活用に取り組み、資源循環型社会と低炭素社会の構築の一翼を担っている点が評価されました。



東京で開催された表彰式にて



事業概要

<資材関連事業>

資材関連事業 住宅

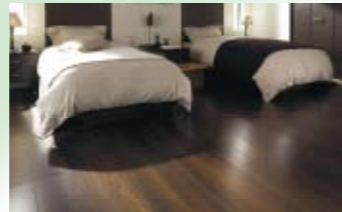
快適な住まい空間を創出するため、安全・安心・快適性に配慮して製品を設計しています

DAIKENは、住まいの内装材（床・壁・天井など）、住宅機器（室内ドア・収納・階段・造作材など）、下地材ほか、広範囲な製品群を生産・販売しています。これら住宅建材および機器は、常に住まい手の快適な暮らしを追求し、健康と安全・安心に配慮して設計され、生み出されたものばかりです。

国内での良質な住まいづくりを演出するこれらの製品は、海外にも提案・供給の場を広げています。



収納



床、床暖房



壁



室内ドア



畳



建築音響製品



階段

<主な事業内容 (グループ会社含む)>

- 木質繊維板（インシュレーションボード・ハードボード・MDF）・鉱物質繊維板（ダイロートン）・火山性ガラス質複層板（ダイライト）の生産および販売
- 住宅内装建材（天井材・壁材・床材）の生産および販売
- 住宅設備機器（室内ドア・収納・造作材）の生産および販売
- 集合住宅・中高層ビル・公共施設などのエンジニアリング
- 建築材料・エンジニアリングなどの輸出
- ハウジング事業（ほか）

資材関連事業 オフィス・施設・店舗

不燃天井材ダイロートンは、人々が集うオフィスビルや公共施設、店舗などに使われています

DAIKEN製品は、住まいの枠を超えて、多くの人々が集うビルや店舗、公共施設などにも幅広く使われています。例えば、関西国際空港や東京都庁舎などの大型施設には、DAIKENの誇る不燃天井材「ダイロートン」が広く採用されています。

都市を形づくるさまざまな建築物、人々が集い、働く多様な場所で使われるDAIKEN製品は、安心・安全・快適な街づくりを支える力として貢献しています。



東京都庁



京阪電気鉄道(株) 京橋駅



オフィスビル

暮らし価値を広げる DAIKEN製品

資材関連事業 産業用資材

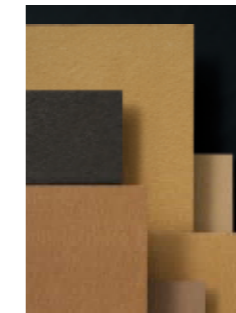
木質・無機質それぞれのエコ素材は、さまざまな用途の基材に活用されています

二次加工用の資材を供給する産業資材分野もまたDAIKENが得意とする分野です。DAIKENのエコ素材（インシュレーションボード・ハードボード・MDF・ダイライト・ダイロートン）を、住宅部材や家具、オフィスのパーティション、さらには梱包材や緩衝材などの資材として幅広く供給しています。

DAIKENのエコ素材の持つ高い性能と品質は、さまざまなジャンルの資材としての可能性を広げ、国内だけでなく海外にも供給されています。



産業用エコ素材（無機質基材シリーズ）



産業用エコ素材（木質基材シリーズ）

<工事関連事業>

DAIKENの施工技術により、著名なビルや施設の天井工事などを幅広く手がけています

DAIKENでは、集合住宅・中高層ビル・文教施設などの内装工事を行っています。また、工事部材の生産・仕入れから販売、設計・施工コンサルタント業務、技術指導などに至るまで、トータルでサポートする体制を整えています。

関東・関西を中心に、多くの著名なビルや施設で実績があり、その技術力にも定評があります。



関西国際空港



会社概要

会社情報

商号	大建工業株式会社 DAIKEN CORPORATION	株式上場	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
本店	富山県南砺市井波1-1 TEL.0763-82-5850(代)	総株主数	6,352名
本社大阪事務所	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号 (堂島アバンザ22F) TEL.06-6452-6000(代)	発行済株式総数	130,875,219株
設立	1945年(昭和20年)9月26日	発行可能株式総数	398,218,000株
資本金	131億5,003万円	決算月	3月
グループ従業員	3,255人		

役員

取締役

代表取締役・取締役社長	澤木 良次
代表取締役・取締役副社長	藤井 克巳
代表取締役・専務取締役	金坂 和正
取締役	伊藤 章倫
取締役	岩本 真一
取締役	億田 正則
取締役	長谷川 泰之
取締役	山中 健司
取締役	加藤 智明

監査役

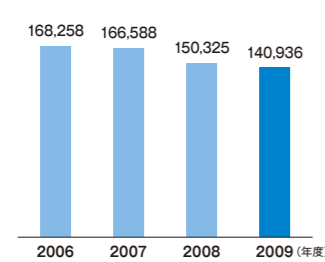
常勤監査役	林 敏男
常勤監査役	加藤 猛雄
社外監査役	宇塚 俊夫
社外監査役	相原 隆

執行役員

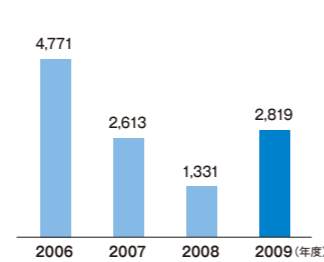
執行役員社長	澤木 良次
執行役員副社長	藤井 克巳
専務執行役員	金坂 和正
常務執行役員	伊藤 章倫
常務執行役員	岩本 真一
常務執行役員	億田 正則
常務執行役員	長谷川 泰之
上席執行役員	山中 健司
上席執行役員	吉原 修一
上席執行役員	谷津 正美
上席執行役員	島田 睦博
上席執行役員	今村 喜久雄

執行役員	北川 隆雄
執行役員	畑島 正志
執行役員	渋谷 達夫
執行役員	冬木 敏夫
執行役員	吉田 弥寿郎
執行役員	菊竹 信夫

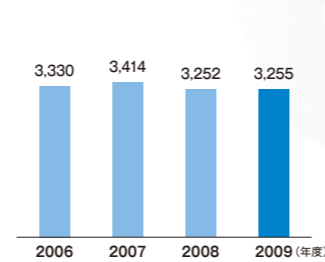
売上高(連結)



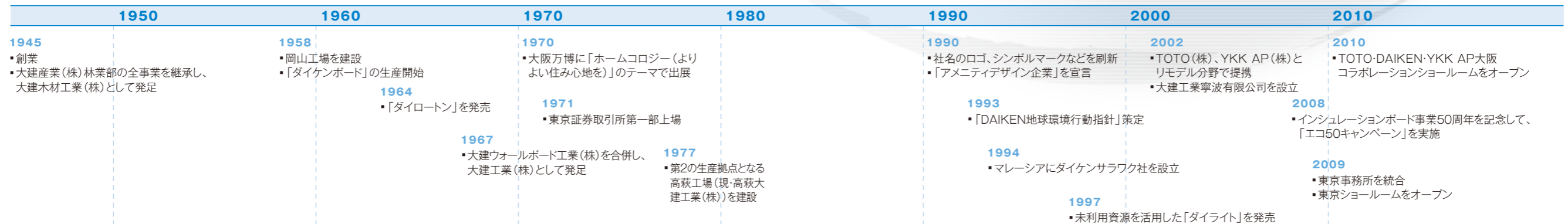
経常利益(連結)



従業員数(連結)



DAIKENのあゆみ



関係会社(連結)

国内

- 井波大建工業(株)
- 岡山大建工業(株)
- 高萩大建工業(株)
- 三重ダイケン(株)
- 会津大建工業(株)
- 富山住機(株)
- (株)ダイウッド
- (株)ダイフィット
- (株)サンキ
- (株)ダイタック
- セトウチ化工(株)
- エコテクノ(株)
- ダイケンエンジニアリング(株)
- 鉱工業(株)
- ダイケンホーム&サービス(株)
- ダイケン物流(株)

海外

- 大建工業(寧波)有限公司(中国)
- DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)
- DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)
- DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド)
- 大建アメニティ(上海)商貿有限公司(中国)

開発部門

開発研究所、デザイン研究所

事業部門

エコ事業本部(東部エコ事業部・西部エコ事業部・建築音響部)
住空間事業部(内装材事業部・住機製品事業部)

営業部門

[住建営業本部]
北海道営業部、東北営業部、信越営業部、北関東営業部、首都圏営業部、東部住宅営業部、集合住宅営業部、リモデル営業部、東京販売促進部、中京営業部、北陸営業部、近畿営業部、中国営業部、四国営業部、九州営業部、西部住宅営業部、大阪販売促進部、畳材部、東アジア営業部

[産業資材本部]

MDF事業部、直需1部、直需2部、海外営業部、新規開発事業部、リテール営業部

営業所・営業事務所

札幌、札幌特販、旭川、函館、帯広、盛岡、仙台、東北特販、青森、郡山、秋田、山形、新潟、信越特販、長野、長岡、松本、埼玉、宇都宮、宇都宮特販、群馬、熊谷、東京、横浜、多摩、千葉、水戸、静岡、山梨、我孫子、つくば、相模原、平塚、名古屋、名古屋特販、三重、浜松、岐阜、三河、金沢、北陸特販、富山、福井、大阪、大阪特販、リモデル、京都、兵庫、和歌山、広島、広島特販、岡山、岡山特販、山口、高松、高松特販、松山、徳島、高知、福岡、福岡特販、熊本、南九州特販、鹿児島、北九州、長崎、大分、沖縄

海外営業拠点

シンガポール、上海、北京、台北、ソウル、ミリ(マレーシア)

ショールーム

札幌、仙台、新潟、長野、宇都宮、東京、名古屋、金沢、大阪、岡山、広島、高松、福岡

